

国際収支と国際的信用

菰田, 文男

<https://doi.org/10.15017/2920576>

出版情報 : 経済論究. 40, pp.23-50, 1977-09-26. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :



国際収支と国際的信用

菰 田 文 男

目 次
は じ め に
I 世界市場における社会的再生産の法則
II 貿易収支の不均衡と蓄積率
III 貿易収支の均衡化メカニズム
IV 貿易収支と国際収支の乖離と国際的信用
む す び

は じ め に

国際的信用の理解に関して、もっとも重要な論点の一つは、国際的信用が生産の国際的連関のあり方によってどのように規定され、かつ逆にどのように規定するか、およびそのような生産の国際的連関を媒介とした国際的分業の利益と不均等発展がいかなる形でおこなわれるかを理解することであると考ええる。とくに国際通貨制度、IMF、国際通貨協力などの意味の理解に際して、かかる視角を見失えば単なる歴史叙述としてのみ、あるいは再生産過程の論理との関連を失った単なる貨幣・信用現象としてのみ理解されるにとどまることになるであろう。したがって本稿の課題は国際的信用のもっとも基底に流れる論理・法則を理解すること、そしてそのために、まず生産の国際的連関のあり方を規定する最大の要因は各国の蓄積率とその変化率格差であること、この格差にもとづいて貿易収支の不均衡が生じることを示し、資本輸出や移転収支項目にはいる購買力の国際間移動を捨象して考えるとすれば、各国の受取りと支払いを均衡させようとするとき、関税や為替管理などの統制や為替相場の自律的運動に任せるとすれば、世界経済の全体としての蓄積率が低水準にとどまることによって各国の国際収支（資本輸出などを捨象しているのでイコール貿易収支）は

均衡するのに対して、国際的信用の授受によって貿易収支が不均衡であるままで国際収支が均衡しうること、このことによって、そうでなければあったであろう水準よりも世界経済全体を拡大せうことを示す。そして国際的信用のかかる機能のなかに国際的分業の利益と不均等発展の秘密が潜んでいることを明らかにする¹⁾。

〔註〕

- 1) たとえば先進資本主義国の場合においては、国内インフレーションの進行が国際収支の壁に衝突するので、膨張的財政金融政策には限界が画されるとか、低開発国の場合においては、外貨の不足が経済開発の制約になるというような事実がしばしば指摘される。本稿の問題意識のそもその出発点は、その重要性に比して、理論的に検討されることの少なかった国際収支という経済の実体を理解するために、それではもし、世界経済が全体として単一の国民経済から成り立っているとすれば、したがって、国際収支なるものが存在しないとすれば、そうでないよりも世界経済全体としての経済成長率が大であるだろうか、複数の国民経済から成り立つがゆえに、全体としての成長率が低下するのではないだろうか、しかもその場合、各国民経済の蓄積率の変化率格差が生じる過程で、その高い国ほど蓄積率の上昇に抑制的作用を受けるのではないだろうか、という非常に抽象論次元での関心にあった。このような関心に始まり、世界経済に固有な国際収支を理解すること、国際収支がバランスしなければならないことによって、生産の国際的連関のあり方にどのような影響があるのかということ、そしてそのことが、国民経済間の利害関係にいかなる意味をもつのかということなどを理解すること、およびこれらの理解を筆者の本来の理論的関心をなす国際的信用と結びつけて把えなおしてみることは、無駄ではなかろうと考える。

I 世界市場における社会的再生産の法則

本節では、本論にはいる前に念頭においておかねばならない2つのことを指摘しておく。第一に、国内におけると同様に世界市場においても円滑な再生産がおこなわれるための法則が貫徹しているはずであって、この研究が必要であるということ、第二に、世界経済が一つの国民経済から成るのではなく、複数の国民経済の集合体としてあるということである。

まず第一の点について。『資本論』第2巻第3篇において一つの国民経済内部における円滑な再生産がおこなわれる条件が明示されている。ところがそこ

では、「外国貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさない……。だから一年間に再生産される生産物価値を分析するときに外国貿易を引き入れることは、ただ混乱をまねくおそれがあるだけで、問題やその解決にはなんらかの新たな契機を提供するものではないのである。だから外国貿易はまったく捨象されねばならない」¹⁾と述べられていることによって、世界市場における社会的再生産の法則の検討が遅れる原因となったのである。

これに対して、外国貿易をも含んだ社会的再生産の法則を検討する試みがおこなわれた。末永隆甫氏や建林正喜氏などである¹⁾。しかし、両氏はなによりも貿易収支の問題を扱うにとどまっており、資本の論理が必然的に生み出す国際的信用を媒介とした国際収支の乖離の問題、要するに貨幣的要因を扱うところにまで議論を進めておられない。

同じ問題を、一国の貿易収支が均衡するための変数を析出し、その変動が不均衡をもたらという視角からではなく、逆に世界市場において貫徹する社会的再生産の法則は、貿易収支を均衡させる傾向を内包しているのだという立場から説明するのが吉村正晴氏である²⁾。木下悦二氏はこれと同じ論理のうえにたちつつ、吉村氏が使用価値的にのみ再生産の法則をとらえられていたものを、価値的なものにまで拡張して把え、前者を貿易収支に係わるもの、後者を国際収支に係わるものとされ、そこでの社会的再生産の法則の貫徹によって、貿易収支が不均衡であることが、世界市場における均衡状態であるというメカニズムについての説明を与えられるのである³⁾。ここに到って世界市場における社会的再生産の法則のなかに、貨幣・信用的側面が関連づけられてくるのである。しかし、木下氏の説明が自律的な再生産過程からみれば外生的に与えられた貨幣的トランスファーにもとづくものであるので、筆者は逆に、外国貿易がそれ自体として生み出す国際的信用について考えることにする。

第二に述べておかねばならないことは、世界経済が単一の国民経済から成るのではなく、複数の国民経済から成るということ、したがって各国民経済の経常的な受取りと支払いとが均衡していなければならないということである。こ

のような世界経済の構造は、対外経済取引に国内経済取引とは異なる性格規定を与える。なぜならば、たとえば民間の輸出入業者のおこなう貿易取引であっても、国民経済総体の側からみれば、支払いと受取りのバランスしなければならない取引の一構成部分であって、その意味ではそれは同時に国民経済間の取引でもあるのであって、そうであるからこそ収支の順逆に大きく影響している個別資本の対外取引が総体の論理にしたがって直接・間接の規制にあったりするのである。つまり一つの対外経済取引は個別資本間の取引という側面と国民経済間の取引という側面を同時に併せ持つのであって、このことが対外経済取引を国内経済取引から区別する本質的相違点である”。

しかもここで重要なことは、対外経済取引の持つ国民経済間取引としての側面は、直接・間接の統制などのない経済過程の自律的運動に任せるとすれば、外国為替市場、外国為替相場に集約されて現象するということである。為替相場の変動によって各国の対外経済取引にもとづく貨幣の受取りと支払いを均衡させる以外に手段はないのである。このことが後にみる国際的信用の理解の鍵となるであろう。

〔註〕

- 1) K. Marx, Das Kapital, Bd. 2, Marx Engels Werke, Bd. 24, Dietz Verlag, S 466. 邦訳大月全集版579-580頁
- 2) 末永隆甫「再生産と外国貿易」(大阪市大『経済学年報』第7集1957年), 建林正喜『外国貿易と産業循環』雄渾社 1961年
- 3) 吉村正晴「貿易の均衡」(九州大『産業労働研究所報』28, 29合併号 1963年)
- 4) 木下悦二「再生産論と国際収支(I)(II)」(九州大『経済学研究』41巻4号, 5号1975年)
- 5) 個と総体という考え方については深町郁弥『所有と信用』日本評論社1971年60-1頁を参照。ここでは2組の個と総体(個別資本と国民経済, 国民経済と世界経済)が組み合さっているので複雑となる。世界市場で価値法則がモディフィケーションされる一つの理由である。

II 貿易収支の不均衡と蓄積率

非常に興味深い一つの見解を紹介することから始める。喜多村浩氏のもので

ある。これは直接に国際的信用について論じたものではないが、国際収支論、生産の国際的連関のあり方に関する一つの分析視角を与えてくれ、国際的信用論の展開において非常に示唆的である。

喜多村氏は世界市場において円滑な再生産、均衡のとれた蓄積がおこなわれる条件を検出するための理論モデル——それは実質的には再生産表式なのであるが——にもとづいて、その条件を明確にすることを意図される¹⁾。氏によればⅠ国・Ⅱ国という二国から成る世界経済が想定され、Ⅰ国が資本財の生産、Ⅱ国が消費財の生産に特化しているものとされる。そうすれば資本輸出を捨象したもとの世界経済が、蓄積＝ゼロの単純再生産をおこなうための条件は、Ⅰ国の付加価値＝純所得がⅡ国の機械の損耗額に等しくならなければならない。次に世界経済の拡大再生産がおこなわれるためには、Ⅱ国における消費財生産のための資本財が新たに生産されることが必要であるから、Ⅰ国・Ⅱ国ともに新たな貯蓄がおこなわれることが必要であるとされる。したがって「国際的経済循環の均衡も、貯蓄が投資に等しいという国内経済循環の均衡と同じ内容をもつものと言わなければならない」、さらに「いずれの国で貯蓄がおこなわれるにせよ、ほかの国でも対応的な貯蓄がおこなわれるのでなければ、経済循環の均衡は保ちえない。実はこのあらゆる国で並行的な貯蓄という条件が満たされないからこそ……資本の国際的移動が世界経済の循環のために極めて重要な地位を占めるようになるのである」²⁾とされ、資本輸出、国際的信用の理解のための視角を提供されるのである。

そして資本輸出については、Ⅱ国がⅠ国に投資すれば、Ⅰ国は将来における返済のために「前の国際投資がなかった場合よりも軽い程度にはあるが、Ⅰ国においても貯蓄がおこなわれねばならない」、かくして「国際的資本移動が無い場合のように強い程度にはないが、この場合にもある程度まで、一国の貯蓄がほかの国における貯蓄と手を携えてすすまねばならないのである。」³⁾そして各国がバランスし、財と所得の循環が円滑にすすむには、各国ごとに(貯蓄)＝(国内投資)＋(純外国貸付)とならなければならないと結論されるのである。

喜多村氏のこのような指摘は、均衡条件を析出することを目的としているために、外国貿易、資本輸出をおこなう私的資本の無政府的性格を全く捨象しているのであるが、「あらゆる国で並行的な貯蓄という条件が満たされないからこそ……資本の国際的移動が世界経済の循環のために極めて重要な地位を占めるようになるのである」という結論は非常に示唆に富んでいる。

喜多村氏の議論をさらに発展させるために、二国から成る世界経済を想定し、実際に再生産表式を作成して考えていこう。まず氏のように、それぞれ第Ⅰ部門、第Ⅱ部門に特化した二国を想定し、それぞれ甲国・乙国としよう。

$$\begin{cases} \text{甲国 (I)} & C+V+M_o+M_v+M_k \\ \text{乙国 (II)} & C+V+M_o+M_v+M_k^{4)} \end{cases}$$

言うまでもなく M_o , M_v , M_k はそれぞれ、今期の剰余価値のうち、次期の不変資本、可変資本、および今期の資本の消費に向けられる部分である。このとき世界市場で円滑な再生産がおこなわれるための条件は甲国 $(V+M_v+M_k)=$ 乙国 $(C+M_o)$ である。つまりこの場合、有機的構成の高度化がないとすれば、甲国あるいは乙国のどちらか一方の蓄積率、したがって経済成長率与えられれば、他方の国も同じ率で拡大することが、世界市場での実現困難と貿易収支の不均衡をひきおこさないという意味での均衡蓄積の条件である⁵⁾。

ところでこれまでは、甲国・乙国がそれぞれ第Ⅰ部門、第Ⅱ部門に特化しているものと仮定してきた。しかし、実際にはこのような国際的分業関係はありえない。もちろん先進国と後進国に分類すれば、前者が第Ⅰ部門、後者が第Ⅱ部門に特化する傾向がみられるとはいえ、完全にそうであるわけではない。したがって次にこのような仮定を緩めていく。

単純化のために甲国・乙国がともに国内に第Ⅰ部門、第Ⅱ部門を持ち、第Ⅰ部門の財のみを相互に貿易によって交換するものと仮定しよう。これを次のように表示する。

$$\begin{array}{l} \text{甲} \\ \text{国} \end{array} \begin{cases} \text{(I)} & C+V+M_o+M_v+M_k \\ \text{(I}_o\text{)} & C+V+M_o+M_v+M_k \\ \text{(II)} & C+V+M_o+M_v+M_k \end{cases} \quad \begin{array}{l} \text{I}_d: \text{国内財} \\ \text{I}_o: \text{輸出財} \end{array}$$

$$\left. \begin{array}{l} \text{乙} \\ \text{国} \end{array} \right\} \begin{array}{l} (I_d) \quad C+V+M_c+M_v+M_k \\ (I_o) \quad C+V+M_c+M_v+M_k \\ (II) \quad C+V+M_c+M_v+M_k \end{array}$$

この場合の世界市場における均衡条件は次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{甲} \quad I_d (V+M_v+M_k) + \text{甲} I_o (V+M_v+M_k) = \text{甲} II (C+M_c) \\ \text{乙} \quad I_d (V+M_v+M_k) + \text{乙} I_o (V+M_v+M_k) = \text{乙} II (C+M_c) \\ \text{甲} \quad I_o (C+V+M) = \text{乙} I_o (C+V+M) \end{array} \right\} \quad \textcircled{1}$$

このことを実際に数値をあげてみていくことによって、以下の議論の出発点としよう。まず甲国と乙国の生産物価値 ($C+V+M$) がそれぞれ 8,250, 16,500 すなわち 1:2, 両国の貿易依存度がそれぞれ第 I 部門の 1/4, 1/8, 両国の全部門の有機的構成 (C/V) が 4, 剰余価値率 ($M/V \times 100$) が 100%, 蓄積率が 50% であると仮定しよう。

<第一年度>

$$\left. \begin{array}{l} \text{甲} \\ \text{国} \end{array} \right\} \begin{array}{l} (I_d) \quad 3,000C+750V+300M_c+M_c+75M_v+375M_k=4,500 \\ (I_o) \quad 1,000C+250V+100M_c+25M_v+125M_k=1,500 \\ (II) \quad 1,500C+375V+100M_c+25M_c+250M_k=2,250 \end{array}$$

$$\left. \begin{array}{l} \text{乙} \\ \text{国} \end{array} \right\} \begin{array}{l} (I_d) \quad 7,000C+1,750V+700M_c+175M_v+875M_k=10,500 \\ (I_o) \quad 1,000C+250V+100M_c+25M_v+125M_k=1,500 \\ (II) \quad 3,000C+750V+200M_c+50M_v+500M_k=4,500 \end{array}$$

<第二年度>

$$\left. \begin{array}{l} \text{甲} \\ \text{国} \end{array} \right\} \begin{array}{l} (I_d) \quad 3,300C+825V+330M_c+82.5M_v+412.5M_k=4,950 \\ (I_o) \quad 1,100C+275V+110M_c+27.5M_v+137.5M_k=1,650 \\ (II) \quad 1,600C+400V+160M_c+40M_v+200M_k=2,400 \end{array}$$

$$\left. \begin{array}{l} \text{乙} \\ \text{国} \end{array} \right\} \begin{array}{l} (I_d) \quad 7,700C+1,925V+770M_c+192.5M_v+962.5M_k=11,550 \\ (I_o) \quad 1,100C+275V+110M_c+27.5M_v+137.5M_k=1,650 \\ (II) \quad 3,200C+800V+320M_c+80M_v+400M_k=4,800 \end{array}$$

同様にして第三年度は順次 5,445, 1,815, 2,640, 12,705, 1,815, 5,280 となる。

このように、両国の全部門において、毎年均等に 1.1 倍の成長率で拡大していき、このことによってさきに見た均衡条件①を満たしていくことが解かる⁹⁾。とくに両国の第 I_0 部門が、つねに 1.1 倍で成長することによって貿易収支の均衡条件が満たされることが重要である。

ところが実際には、資本制生産の無政府的性格は、このような均衡条件を満たすような蓄積率の維持を可能にするものでは決してない。次にこれを満たさなくなる場合を考えてみよう。たとえば第二年度開始期において、甲国の第 I_d 部門の蓄積率が 50% から 40% へと低下したとを考えてみよう。そしてこのことによって、乙国の第 I_0 部門のそれも 40% に低下したとしよう。すると、第二年度開始期は次のように示される。

$$\begin{array}{l} \text{甲 国} \left\{ \begin{array}{l} (I_d) \quad 3,300C + 825V + 264M_c + 66M_v + 495M_k = 4,950 \\ (I_0) \quad 1,100C + 275V + 110M_c + 27.5M_v + 137.5M_k = 1,650 \\ (II) \quad 1,600C + 400V + 226M_c + 56.5M_v + 117.5M_k = 2,400 \end{array} \right. \\ \\ \text{乙 国} \left\{ \begin{array}{l} (I_d) \quad 7,700C + 1,925V + 770M_c + 192.5M_v + 962.5M_k = 11,550 \\ (I_0) \quad 1,100C + 275V + 88M_c + 22M_v + 165M_k = 1,650 \\ (II) \quad 3,200C + 800V + 342M_c + 85.5M_v + 372.5M_k = 4,800 \end{array} \right. \end{array}$$

これによって第二年度末には次のように生産されているであろう。

$$\begin{array}{l} \text{甲 国} \left\{ \begin{array}{l} (I_d) \quad 3,564C + 891V + 891M = 5,346 \\ (I_0) \quad 1,210C + 302.5V + 302.5M = 1,815 \\ (II) \quad 1,826C + 456.5V + 456.5M = 2,739 \end{array} \right. \\ \\ \text{乙 国} \left\{ \begin{array}{l} (I_d) \quad 8,470C + 2,117.5V + 2,117.5M = 12,705 \\ (I_0) \quad 1,188C + 342V + 342M = 1,782 \\ (II) \quad 3,542C + 885.5V + 885.5M = 5,313 \end{array} \right. \end{array}$$

かくして第二年度末には、均衡条件式①の上の 2 つの条件式については、第三年度開始期の蓄積率の決定如何では満足させうることも可能であるが、貿易収支が不均衡、つまり甲国の 33 の出超になっていることが理解されるであろう。すなわち、両国の全部門の蓄積率の変化によって、各個別資本としてみれば実現困難・不均衡は存在しないのに、総体の国民経済間の不均衡が存在するので

ある。この不均衡は、一国モデルの表式において第Ⅰ部門・第Ⅱ部門の蓄積率が不均衡になることによって生じる不均衡とは全く異質のものである。何故ならば、この不均衡は個別資本としては全く外的な、別の次元のものであって、個々の個別資本家間での売買が円滑にすすんでいても生じる不均衡だからである。そして貿易収支が均衡するためには、乙国の国内財部門と甲国の輸出部門の蓄積率が低下しなければならない⁷⁾。

このことを一層詳しくみるために外国貿易乗数という考え方を取り入れることにする。第一次的な投資の乗数的な所得の拡大過程についての理論の外国貿易への応用は、R・F・ハロッドに始まり、比較生産費説等のミクロ理論とともに、近代経済学派の貿易論の一つの柱となっているのであるが、筆者はマルクス経済学の貿易論を具体化させる途の一つは、貿易乗数が説明するような事実を、再生産表式のなかで、つまり世界市場における再生産の法則のなかでとらえなおすことによってである⁸⁾と考えるのである⁸⁾。

ところでそのためには、再生産表式と乗数理論との関連についての説明が必要であるが、この問題についてはこれまでに多くの議論がなされている。筆者はそれらの中で柴山幸治氏の説明が両者の性質を適確に把えているように思える。いわく。「かれ（ケインズ）は一定の純投資水準には、一定の均衡国民所得水準が対応することを論証せんとしている。しかるにかれの純投資はマルクスの ac （不変資本の投資部分）に等しく、またかれの純国民所得はマルクスの $V+M$ にほかならない。したがってかれの理論は結局、 $ac \rightarrow (V+M)$ なる規定関係を追求するものと言わなければならない。しかもたとえば $ac_t \rightarrow (V_{t+1} + M_{t+1})$ のように時間的に前後する規定関係を追求するものではなしに、同一時点における ac と $(V+M)$ との瞬間的規定関係を見出さんとする。」⁹⁾

ところで「所得の変化は時間を要するし、また時間を支出期間に分けて、経過の各段階で誰が誰に何を支払うかを追跡する」¹⁰⁾ ことも必要なのであって、即時乗数による「瞬間的規定関係」の説明にとどまっているわけにはいかない。いわゆる波及的乗数といわれる考え方である。これを表式との関係で考えれば、次のようになるであろう。ある生産年度の期首に資本家の一部が $C+M_0$ の補

填投資および新規投資を開始すれば、それと技術的連関をもつ各個別資本家がそれに誘発されて補填および新規投資をおこない、その乗数的波及効果が一年間で完了するものと考えて、その年度内に $C+M_0$ と $V+M_v+M_k$ が生産され、その年度末に、事後的にその年度の蓄積率が $\frac{M_0+M_v}{M}$ であったことが解わり、それと同時に第Ⅰ部門の財の一部は次年度の生産財となるということになるのである¹¹⁾。さらにまた、今回の生産が次回の生産のための不変資本の再生産しているものでなければならない。すなわち表式では各資本家が期首に一斉に生産を開始し、期末に一斉に実現すると考えていたのだが、ここでは生産期間がズレるのみならず、資本の回転が一年に一回以上になるのである。表式にしろ、乗数理論にしろ、現実の資本蓄積過程を一面から抽象して把握するものであるから、両者の関連を問題にする際には、一方の前提を変えることは避けられないであろう¹²⁾。

このように第一次的な補填・新規投資の波及過程を再生産表式との関連で把握することによって、議論を進めよう。投資の貿易乗数的波及過程は、対外取引を含む再生産表式のなかでは次のように把握されるであろう。甲国の国内財部門 (I_a , Ⅱ部門) が第一次的に生産を開始すれば、国内に乗数的波及効果をもって生産 (補填・新規投資) を拡大させると同時に、その一部が乙国に漏れて乙国の輸出部門 (I_b 部門) が甲国に市場を見いだすので拡大する。さらに乙国の輸出部門が生産を始めれば、その部門に誘発されて乙国の国内財部門が生産を始める。このことはさらに甲国の輸出部門に市場を提供し、この部門が生産を始める。さらに甲国の輸出部門に誘発されて甲国の国内財部門の生産が始まる。かくして甲国の国内財部門の二次的な投資が始まることになり、これまでと同じ径路を経て、両国の全部門の生産が二次的に始まる。この過程の繰返しによって、全部門が第三次的、第四次的……に拡大していくのである。

そこで次のように記号を定める。つまり、乙国の国内財部門の拡大が甲国の輸出部門を拡大させる比率を α_1 、逆に甲国の国内財部門の拡大が乙国の輸出財部門を拡大させる比率を α_2 とし、甲国の輸出財部門が甲国の国内財部門を拡

大させる比率を β_1 、乙国の輸出財部門の拡大が乙国の国内財部門を拡大させる比率を β_2 としよう¹³⁾。たとえば甲国の国内財部門で 100 の生産物価値 ($C + V + M$) をもって、ある資本家が蓄積を開始したとすれば、このことは甲国の国内財部門において、乗数的効果をもって 100 の何倍かの生産を誘発し（後でみる記号では A_1 の額）、その一部が乙国に漏れて $A_1 \times \alpha_2$ の額の乙国の輸出財部門の生産を誘発する。このように定めることによって、両国の国内財部門が第一次的に投資を開始した場合と、両国の輸出財部門が第一次的に投資を開始した場合とに分けて、順次考えていこう。

(a) 甲国、乙国の国内財部門の第一次的投資

まず甲国の国内財部門が第一次的に投資をおこなうことによって国内に乗数的効果が働き、その結果 A_1 の額の生産物価値をもって国内生産物が生産されたとしよう。このとき次のような径路によって生産の誘発過程が続いていくであろう。甲国国内財部門の A_1 の拡大→乙国輸出財部門の $A_1 \times \alpha_2$ の拡大→乙国国内財部門の $A_1 \times \alpha_2 \beta_2$ の拡大→甲国輸出財部門の $A_1 \times \alpha_2 \beta_2 \alpha_1$ の拡大→甲国国内財部門の $A_1 \times \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1$ の拡大→乙国輸出財部門の $A_1 \times \alpha_2^2 \beta_2^2 \alpha_1 \beta_1$ の拡大→……¹⁴⁾。したがって

甲国国内財部門の生産額 $= A_1 + \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1 A_1 + \alpha_2^2 \beta_2^2 \alpha_1^2 \beta_1^2 A_1 + \dots$

$$= A_1 \sum_{n=0}^{\infty} (\alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1)^n$$

$$= \frac{A_1}{1 - \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1}$$

甲国輸出財部門の生産額 $= \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 A_1 + \alpha_2^2 \beta_2^2 \alpha_1^2 \beta_1 A_1 + \dots = \frac{\alpha_2 \beta_2 \alpha_1 A_1}{1 - \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1}$

乙国国内財部門の生産額 $= \alpha_2 \beta_2 A_1 + \alpha_2^2 \beta_2^2 \alpha_1 \beta_1 A_1 + \dots = \frac{\alpha_2 \beta_2 A_1}{1 - \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1}$

乙国輸出財部門の生産額 $= \alpha_2 A_1 + \alpha_2^2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1 A_1 + \dots = \frac{\alpha_2 A_1}{1 - \alpha_2 \beta_2 \alpha_1 \beta_1}$

次に乙国国内財部門が第一次的に生産を開始することによって国内に乗数効果が働き、その結果 B_1 の額の生産物価値をもった国内生産物が生産されたとしよう。そうすれば先の場合と同様に

$$\text{甲国国内財部門の生産額} = \frac{\alpha_1 \beta_1 B_1}{1 - \alpha_1 \beta_1 \alpha_2 \beta_2}$$

$$\text{甲国輸出財部門の生産額} = \frac{\alpha_1 B_1}{1 - \alpha_1 \beta_1 \alpha_2 \beta_2}$$

$$\text{乙国国内財部門の生産額} = \frac{B_1}{1 - \alpha_1 \beta_1 \alpha_2 \beta_2}$$

$$\text{乙国輸出財部門の生産額} = \frac{\alpha_1 \beta_1 \alpha_2 B_1}{1 - \alpha_1 \beta_1 \alpha_2 \beta_2}$$

輸出財部門からも第一次的生産開始があった場合は次にみるので、ここではまず、第一次的生産の開始が甲国と乙国の国内財部門のみから生じるとし、輸出財部門からは生じないとしよう。そうすれば、さきにみた表式での諸仮定（有機的構成などの）をここでも維持すれば、上の各部門の生産額の成長率が等しいときに均衡条件①を満たすことになるであろう。ここで両国の貿易収支について考えてみれば、

$$\begin{aligned} \text{甲国輸出} - \text{乙国輸出} &= \frac{\alpha_2 \beta_2 \alpha_1 A_1 + \alpha_1 B_1 - (\alpha_2 A_1 + \alpha_1 \beta_1 \alpha_2 B_1)}{1 - \alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2} \\ &= \frac{\alpha_2 A_1 (\beta_2 \alpha_1 - 1) + \alpha_1 B_1 (1 - \beta_1 \alpha_2)}{1 - \alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2} \quad \text{②} \end{aligned}$$

となる。ところで、 $\alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2 < 1$ である。なぜならば $\alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2 \geq 1$ であれば、一定の極限值に収束せず、したがって第一次的な生産の開始が無限の生産の拡大を誘発するという不合理な結論に到達するからである。したがって常識的には $\alpha_1 \beta_2$ および $\alpha_2 \beta_1$ についても 1 よりも小であると考えてよいであろう。もし $\alpha_1 \beta_2 > 1$, $\alpha_2 \beta_1 < 1$ とすれば、 $\alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2 < 1$ であるから、このことは、甲国輸出財部門が乙国の国内財部門の拡大によって誘発される拡大率が非常に大で、かつそのことが甲国国内財部門を拡大させる率が非常に小さいこと、乙国においてはその全く逆となる場合を意味する。このようなケースは非常に稀であると考えられるので、常識的には $\alpha_1 \beta_2 < 1$, $\alpha_2 \beta_1 < 1$ となり、貿易収支式②の第 1 項は負値、第 2 項は正值と考えて差し支えないであろう。

ところでこの貿易収支がゼロとなるとき均衡条件が満たされるのであるが、このような保証はない。これがいかなる値をとるかは、 α_1 と α_2 , β_1 と β_2 , A_1 と B_1 のそれぞれの大小関係によって決まる。

(i) まず α_1 と α_2 について。これは両国の輸出財部門が外国の国内財部門の拡大によって拡大する比率であるが、 $\alpha_1 > \alpha_2$ であればあるほど、甲国の輸出が乙国の輸出よりも大となる。なぜならば貿易収支②の第1項の負値が小となり、第2項の正値が大となるからである。

(ii) β_1 と β_2 との関係について。この場合、 $\beta_1 > \beta_2$ であればあるほど、したがって輸出財部門の拡大が自国の国内財部門の拡大を誘発する度合が甲国において大であればあるほど、②式の第1項の負値が大となり、第2項の正値が小となるので、甲国の貿易収支は悪化する。

(iii) A_1 と B_1 との関係について。この場合 $A_1 > B_1$ であればあるほど、貿易収支②の第1項の負値が大となり、第2項の正値が小となるので、甲国の貿易収支は悪化する。このことは二つの意味を含んでいる。すなわち第一に、甲国と乙国の国内財部門の大きさの格差および第二に、国内財部門の拡大率の格差したがって年間の蓄積率の格差、である。 $A_1 > B_1$ ということは、甲国の国内市場が乙国のそれよりも大であり、かつ蓄積率が甲国の方が乙国よりも大であることを意味しているのである。すなわち国内市場が大であり、蓄積率が大であるほど貿易収支は悪化するのである。

貿易収支の不均衡をもたらす可能的契機は以上のようなものである。ところで、 α_1 , α_2 , β_1 , β_2 および国内市場の絶対量の格差は短期的には大きな変動がないと考えられるので、貿易収支の不均衡をひきおこす最も重要な可能的契機は国内市場の拡大率格差、したがって蓄積率とその変化率格差である。つまりこれまでの両国の蓄積率が、貿易収支が均衡するように決まっていたとし、ある時点で両国の国内財部門の蓄積率の変化率に格差が生じたとすれば、蓄積率の上昇率の大である国の貿易収支は逆調となるであろう。蓄積率を規定するのは両国の労賃や貨幣供給量、利子率などであるが、これらは変化しやすく、両国が同時に同方向に変化するとは限らないので、蓄積率とその変化率に格差が生じ、貿易収支が不均衡になるのである¹⁵⁾。

(b) 甲国、乙国の輸出財部門の第一次的投資

つぎに、甲国と乙国の輸出財部門から蓄積が開始され、第一次的投資が生じ

る場合を考えよう。この場合 $\alpha_1, \alpha_2, \beta_1, \beta_2$ については前の場合と同じで、 A_2 と B_2 をそれぞれ甲国と乙国の輸出部門の第一次的投資によって生産された財の生産物価値であるとしよう。

まず甲国の輸出部門で第一次的投資があった場合については、甲国の輸出財部門の A_2 の拡大→甲国の国内財部門の $A_2 \times \beta_1$ の拡大→乙国の輸出財部門の $A_2 \times \beta_1 \alpha_2$ の拡大→乙国の国内財部門の $A_2 \times \beta_1 \alpha_2 \beta_2$ の拡大→甲国の輸出財部門の $A_2 \times \beta_1 \alpha_2 \beta_2 \alpha_1$ の拡大→甲国の国内財部門の $A_2 \times \beta_1^2 \alpha_2 \beta_1 \alpha_1$ の拡大→……となる。したがって、

$$\text{甲国国内財部門の生産額} = \frac{\beta_1 A_2}{1 - \beta_1 \alpha_2 \beta_2 \alpha_1}$$

$$\text{甲国輸出財部門の生産額} = \frac{A_2}{1 - \beta_1 \alpha_2 \beta_2 \alpha_1}$$

$$\text{乙国国内財部門の生産額} = \frac{\beta_1 \alpha_2 \beta_2 A_2}{1 - \beta_1 \alpha_2 \beta_2 \alpha_1}$$

$$\text{乙国輸出財部門の生産額} = \frac{\beta_1 \alpha_2 A_2}{1 - \beta_1 \alpha_2 \beta_2 \alpha_1}$$

同様に乙国の輸出財部門が第一次的投資をおこなった場合は、

$$\text{甲国国内財部門の生産額} = \frac{\beta_2 \alpha_1 \beta_1 B_2}{1 - \beta_2 \alpha_1 \beta_1 \alpha_2}$$

$$\text{甲国輸出財部門の生産額} = \frac{\beta_2 \alpha_1 B_2}{1 - \beta_2 \alpha_1 \beta_1 \alpha_2}$$

$$\text{乙国国内財部門の生産額} = \frac{\beta_2 B_2}{1 - \beta_2 \alpha_1 \beta_1 \alpha_2}$$

$$\text{乙国輸出財部門の生産額} = \frac{B_2}{1 - \beta_2 \alpha_1 \beta_1 \alpha_2}$$

$$\text{したがって、甲国の輸出} - \text{乙国の輸出} = \frac{A_2(1 - \beta_1 \alpha_2) + B_2(\beta_2 \alpha_1 - 1)}{1 - \alpha_1 \alpha_2 \beta_1 \beta_2}$$

さきの場合と同様に、常識的には $1 - \beta_1 \alpha_2 > 0$, $\beta_2 \alpha_1 - 1 < 0$ と考えてよいであろう。したがって、ここでも A_2 と B_2 との大小関係、とくに両国の輸出財部門の蓄積率とその変化率格差が貿易収支に大きな影響をもつことになる。つまり甲国の輸出財部門の蓄積率が大であればあるほど、甲国の貿易収支の順調となり、乙国の貿易収支の逆調となるであろう¹⁶⁾。

以上 (a), (b) において、両国の両部門において第一次的投資が生じた場

合の、それぞれの部門の生産額をみてきた。ここで、表式を使って考えたときの諸仮定（有機的構成などについての）を放棄すれば全部門で斉一的な蓄積率が維持されねばならない必要性はないが、ここでも蓄積率が世界市場における均衡蓄積を保証するように決まらなければならないこと、蓄積率が生産の国際的連関のあり方に決定的意味を持つということに変わりはないことが理解されるであろう。しかし、このような均衡条件は、資本制生産の無政府性のために、満たされる保証はないのである。ここに一国内での再生産表式分析によって、恐慌の発展した可能性を証明する場合と似た意味において、しかし論理次元の異なる意味において貿易収支の不均衡の可能性をみることができる。

ところで世界経済が一国のみから成るとして、甲国・乙国の表式を合計して考えてみれば、甲地域・乙地域の蓄積率とその変化率格差に相違があって、地域間の資金移動があったとしても、各個別資本家の生産物が実現しているかぎりでは問題とはならない。しかも本稿のように、各部門の第一次的投資が他部門の生産を誘発したのだという仮定にたてば、実現はすでに前提されていると考えられるので、そもそも再生産表式でいう恐慌の発展した可能性など問題となりはしない¹⁷⁾。しかし世界経済が二国から成ることによって、そうでない場合よりも均衡条件にさらに一つの条件（貿易収支の均衡）がつけ加えられることになり、世界市場における均衡条件は、さらに困難となるのである。しばしば、恐慌・景気循環と貿易収支や国際収支が密接な関連をもって述べられる根拠はここにある。このように考えれば、「外国貿易はただ、国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品を取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさない」として片づけてしまうことは、世界市場における社会的再生産の法則を問題とする場合には、決して出来ない。均衡蓄積のための全く異質の条件を導入することになるからである¹⁸⁾。

筆者がはじめの問題意識として、世界経済が複数の国民経済から成ることによって、全体としての成長率が低下するのではなかろうかと考えたのは、この点を考えたからである。世界市場においては、貿易収支の均衡ということが均衡条件として新たにつけ加わること、まさにこのことが世界市場における国際

的信用の役割の独自の性格を規定すること、したがって国際的信用が外国為替市場、外国為替相場との関連で把握されるべきことの根拠なのである¹⁹⁾²⁰⁾。

〔註〕

- 1) 再生産表式に外国貿易を導入して議論を展開する他の試みとしては、すでに見たように末永氏、建林氏等のものがある。しかし両氏が外国貿易を含む一国モデルを扱うのに対して、喜多村氏はトータルな世界的規模での再生産を視野におさめようとしている点で相違している。
- 2) 喜多村浩『国際経済学』勁草書房 1951年 247-8頁
- 3) 同上 250-1頁
- 4) 国際価値論の教えるように、各国民経済の単純労働は世界市場では同じ価値を持たない。それは世界市場において普遍的労働によって還元され、価値法則をモディフィケーションされたうえでのみ、比較可能なものとなる。ここに国際間搾取のもっとも基底的なものがあるのであって、筆者は本稿ではさらにその上にある蓄積論、信用論次元での利害関係をみたいのであるが、ここでの表式は甲国、乙国の単純労働が普遍的労働にすでに還元されているものである。
- 5) 以下において蓄積率とは一年間を一生産期間とした $\frac{Mc+Mv}{M}$ であると定義し、経済成長率とはその結果、一年後に生じる生産物価値 $(C+V+M)$ の増加率であると定義する。
- 6) 第一年度から第二年度にかけての第Ⅱ部門の成長率のみは1.07倍であるが、それ以後は1.1倍となる。このような1.1倍の斉一的条件が満たされるのは、さきの仮定に加えて第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の比率が11:4のときであるが、第一年度の第Ⅱ部門の蓄積率が33.3%であることによって、この条件が整えられるのである。
- 7) 蓄積率の変化率格差が異なっても貿易収支が均衡しうることも考える。そのためにはレーニンが『いわゆる市場問題について』で示したような、第Ⅰ部門の優先的発展の理論を国際間に適用すればよい。本稿ではこのことを検討する余裕はないのであるが、蓄積率が貿易収支を均衡させるように決まらなければならないことが、生産の国際的連関のあり方を規定するという本稿の議論の本質に変わりはない。
- 8) 建林氏は世界市場での再生産の法則の研究が、国際価値論と帝国主義論の橋渡しの役割をなすと主張される。(建林正喜「資本制再生産と外国貿易」(広島大『工業経営』1956年第16巻1号 15-6頁)
- 9) 柴山幸治「景気循環論」(岸本誠二郎、都留重人監修『講座近代経済学批判』Ⅱ東洋経済新報社 1956年所収) 210頁。柴山氏の指摘において重要なことは、乗数理論が単に、限界の(追加的)な投資と限界的な国民所得の関係のみを考えたわけではなく、全体としての両者の関係も考えているのであるということである。言い換えれば、この理論の実践的側面、ポリティカルな側面のみが理論の全性格を規定しているわけではないのである。この理論が全体としての投資と所得の関係をも見えて

ることによって、のちにみるように表式が問題とする補填投資（Cの再生産）も同時に含めて考えることが出来る（あるいは考えざるをえなくなる）のである。

10) C. P. Kindleberger, *International Economics*, 3rd ed., 1963年, 相原光等訳『国際経済学』（第4版）評論社 1974年 255頁

11) ここで注意しておかねばならないことは、乗数理論が固定資本の不完全操業を前提として、追加的投資が固定資本不変のままで操業度が高まることによって、所得を増加させるのだ、したがって静態的な理論であるという考え方についてである。しかし表式との関連で考える場合には、完全操業を前提にし、したがって投資は不変資本の補填投資と新規投資も伴うものでなければならないと考えるべきである。その意味ではここで想定しているものは、もはや普通に考えられている乗数理論とは呼べないものであるかもしれないが、「乗数」という名で以下の議論をつづける。

このように固定資本の完全操業を前提しているから、普通の乗数理論で言われているように需要があれば無条件に生産がおこなわれるというわけにはいかない。生産のための不変資本そのものが存在していなければならないのであって、それは前回の生産の際に、各々の資本家間で相互に生産し合っているものでなければならないはずである。それと同時にまた、今回の生産が次回の生産のための不変資本を再生産しているものでなければならない。そうでなければ、縮小再生産どころか、再生産そのものの継続さえ不可能になるであろう。またここで、第I部門の財の一部が次年度の生産財になると言ったのは、表式とちがってここでは、資本の回転が一年に一回以上であるので、その一部はすでに今年度内に価値移転しているからである。

12) 表式を、瞬間的規定関係をみる即時乗数との関連でなく、時間的経過をみる波及的乗数との関連で考えることに意味があるのは、表式が現実の資本蓄積過程において、各個別資本が検証してゆく実現条件を示さないのに、波及的乗数論ではマクロ的均衡条件を示しにくい、個別資本間の均衡を示しやすいので、表式とこれを総合して現実の均衡について考えることが、筆者の本稿での問題意識にとって都合がよいのである。

13) ここで注意しておかねばならないことは、ここでの拡大率、 α , β は付加価値（ $V+M$ ）のそれではなく、生産物価値（ $C+V+M$ ）のそれであるということである。また α , β は消費性向や輸入性向等に依存するが、ここでは限界性向＝平均性向、すなわち投資の波及過程で限界性向が不変であると仮定している。

14) 外国からの反響効果（foreign repercussion）と呼ばれる二国モデルのこのような乗数効果については、W. M. Scammell, *International Trade and Payments*, 1974年 pp. 336-9 を参照。

15) 「一国の独立支出の変化が、経常収支に及ぼす影響は……限界貯蓄性向や限界輸入性向の値がすべて正であるかぎり、国内支出の増加によって国際収支は必ず悪化する。しかし悪化の程度は外国からの反響効果を考慮しない場合よりも小さい。」

（小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』岩波書店 1972年 367-8頁）ただし小宮氏等は $V+M$ のみを扱って、貿易収支を論じている。

16) 「相手国への輸出が独立的に増加した場合の国際収支の改善の程度も、前の場合と比べて二国モデルの場合のほうが小さい」（小宮等前掲書 368頁）

- 17) 「この（ケインズの貯蓄・投資の均等方程式の）仮定は、消費財と投資財のいずれを問わず、各個別生産物に対する売りと買いとが常に等しいことを含意している。……需要は供給を限定するという理論、言いかえると各部門ごとの貨幣支出は過不足なくその部門の産出量となって実現するという理論が含まれている。」（宮崎義一「近代経済学の系譜と現状」岸本等監修『講座近代経済学批判』（前掲）Ⅰ 164-6頁）
- 18) 同じ意味において国際経済関係の一般法則を検討することを回避する宇野弘蔵氏等にも疑問を感じざるをえない。また宇野氏の系譜をひく人々が、現代資本主義においても貫徹するこの国際間の一般法則を無視するので、現在の不況も国内的要因で説明され、国際収支の制約と不況との関連については問題とされない。
- 19) もちろん国内の遠隔地間取引においても、内国為替相場がたつことがある。それにもかかわらず、内国為替相場と外国為替相場のもつ経済的意味が本質的に相違するのは、国内においては地域間の不均等発展などによって、一方的な貨幣的トランスファーや為替相場の変動が生じて、国際間の場合のように両国にとっての蓄積の桎梏になるようなことはないということである。なぜならば、資本と労働力の自由な移動が保証されているかぎり、収支の不均衡によって一方的な貨幣的トランスファーや為替相場の変動が生ずることが、その蓄積の桎梏となるような個別資本は、地域間の移動によって、それが生じないような形で再び蓄積をおこなうことが可能だからである。したがってこの場合には、全体としての蓄積率を低下させることはない。しかし国際間では、資本と労働力の自由な移動が保証されていないので、収支の不均衡が蓄積の桎梏となるのである。
- 20) 蓄積率と貿易収支の関連をみるのが筆者の主張であるが、この関連を否定する見解もある。「最近の国際収支のアンバランスをみると、短期資本の国際間移動よりも貿易収支のアンバランスによるものであろう。従来、貿易収支にアンバランスをもたらすものとして、成長率のアンバランスがあげられたが、今日では、それを認めることが出来なくなってきた。それは最近における日米間の国際収支からも言えることである。」（三宅武雄『高度成長と貨幣金融』文雅堂銀行研究社1972年223頁）このような誤解が現われるのは、有機的構成の変化率格差や輸出競争力などの変化によって α, β, A, B の値が長期的には変化しうること、したがって、一方の国における輸入増加を招かない国内市場の優先的発展がありうることを無視しているからである。貿易収支の順逆を規定するのは蓄積率だというのは、このことを考慮したうえで可能なのである。

また本節の示すところは、クローズド・システムと異なり、オープン・システムにおいては、一国の投資→経済成長という規定関係のみでなく、その国の投資は他国の投資にも依存するということ、すなわち甲国の投資→甲国の経済成長→乙国の投資→乙国の経済成長→甲国の投資→……という規定関係が存在するのである。このことは対外経済取引を含む一国モデルでは説明出来ないような事実である。

III 貿易収支均衡化メカニズム

前節において明らかになったことは、蓄積率とその変化率格差にもとづいて、各国の貿易収支が不均衡になるということである。それでは不均衡になった貿易収支がいかに是正されるかが次の問題である。それは第一に、順調国の輸出財を国内財へ転換することによって、第二に、関税や為替管理、輸出入制限などの直接・間接の統制によって、第三に、為替相場の変動によって、第四に、逆調国の国内引締め政策によってである。

まず第一に、甲国の輸出財部門が蓄積をおこなっても、乙国輸入業者が甲国通貨を持たなければ甲国の輸出財部門は販売市場を失う。したがって、これを国内市場で販売しようとするであろう。しかし、この財を国内市場が需要するとは限らない。したがって国内市場と海外市場との代替性の問題、および輸出向け生産が必然であるか選択であるかの問題が生じる。つまり海外市場と国内市場の代替性が高いほど、また輸出向け生産が必然でなく、選択の問題であるほど、国内市場への転用が可能となり、貿易収支問題は解決される¹⁾。

第二に、関税などの直接、間接の統制によって貿易収支を均衡させようとするれば、言うまでもなく貿易の乗数的波及効果が途中で遮断されることになるのであるから、両国の全部門の蓄積率が低下し、貿易収支は均衡しても、それは縮少均衡となり、両国にとって不利となる。戦後の GATT 体制はアメリカの立場からこれを阻止しようとしたものである。

第三に、為替相場の変動によって貿易収支を均衡させる場合は、たとえば甲国が乙国に対して出超であるとすれば、乙国通貨の甲国通貨に対する価値下落となるであろう。このことによって、甲国輸出財部門の蓄積率は低下するが、乙国の輸出財部門の蓄積率が上昇する。したがって全体としての蓄積率が大きくなるか否かは、両国の輸出財部門の拡大によるそれぞれの国の国内財部門拡大の誘発効果において、どちらが大であるかによって決まる。乙国のそれが大であるとすれば乙国通貨価値の下落によって全体としては拡大効果をもつかもしれない。しかしそれにもかかわらず、為替相場の変動が両国の通商関係の安定

を阻害し、したがって縮少均衡させる効果を考慮すれば、為替相場の変動による貿易収支の均衡も、直接・間接の統制ほどではないにしても、縮少均衡させるであろう。

第四に、乙国が逆調であるとすれば、乙国通貨当局の引き締め政策によって輸出競争力を強めると同時に、乙国と国内財部門の蓄積率を低下させることによって、甲国からの輸入を減少させ、貿易収支が均衡しうるのである。この場合の世界全体の蓄積率を考えれば、逆調国の引き締め政策が順調国の緩和政策よりも、緊急かつ必要性が大であり、したがってその効果も大であるので、全体としての蓄積率は低下するであろう²⁾。

〔註〕

- 1) 生産物の実現の場としての国内市場と海外市場の代替性、および資本の産業部門間移動の可能性について、その一面性のみを強調すれば、周知のスミスとリカードウの対立としてあらわれる。スミスは言う。「大ブリテンの土地と労働は、一般に国内市場が必要とする以上に、穀物、毛織物および金物類を生産する。したがって、それらの余剰部分は海外に送られ、国内で需要されるなものかと交換されねばならない。」(A. Smith, *An Inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*, ed. by E. Cannan, 6th edition, London, 1950, p. 352, 大内兵衛等訳 578頁) リカードウは言う。「商人が彼らの資本を外国貿易または運送業に使用する場合、それはつねに選択の問題であって、けっして必然からではない。それはその貿易では彼らの利潤が国内商業の場合よりも、いくらか大きいだろうからである。……しかしスミスは運送業を選び好み出来る事業としてではなく、どうしてもしなければならない事業として論じているのである。……あたかもそれに使用される資本はそれに使用されない場合には、活動を失うかのように、またあたかも、国内商業に使用される資本はある制限額に限定されない場合は、あふれ出るかのように言う。」(D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, *The Works and Correspondence of D. Ricardo*, ed. by P. Sraffa, Vol. 1, p. 293. 堀経夫訳 338頁) これに対してマルクスは『剰余価値学説史』大月全集版第2分冊 SS 538-9. 訳 727頁および『経済学批判要綱』SS 832-3 高木幸二郎監訳 942-3頁においてコメントしているのであるが、スミスとリカードウのいずれを支持しているのか判然としない。しかしいずれにせよ、国内市場と海外市場の代替性、国内での産業部門間の資本移動が硬直的であればあるほど、貿易収支の均衡化作用を失うであろう。
- 2) 金本位制のゲームのルールと呼ばれるこのメカニズムは、価格効果の国際収支均衡化作用の問題にとどまらず、本稿ではその検討を回避した外貨準備の問題(より抽象的には蓄蔵貨幣の世界貨幣準備金機能の問題)という難問を提起するのであるが、そのより基抵にあるのは蓄積率の問題であろう。

IV 貿易収支と国際収支の乖離と国際的信用

前節までの検討において理解されたことは、資本蓄積過程において、世界経済が単一の国民経済から成り立つとすれば生まれるはずのない貿易収支というもの生まれ、そしてそれをアンバランスにする可能的諸契機のうち、もっとも重要なものは、各国間の蓄積率とその変化率格差であるということであった。そしてこの貿易収支のアンバランスが関税や為替管理などの統制や為替相場の変動によって是正されるとすれば、世界市場で機能する投資誘発効果が途中で遮断され、世界経済の縮少均衡が生じることを知ったのである。したがって貿易収支の不均衡のままで対外支払能力を均衡させ、誘発効果を遮断させないためには、貿易収支の順調国が逆調国に対して、国際的信用を供与することが必要となる。このことによって順調国からみれば過剰な商品进行处理すること、逆調国からみれば外貨不足・購買資金不足を止揚することが可能となるのである。このことを念頭において本節では国際的信用にまで議論を進める¹⁾。

ところで国際的信用といっても、国内の信用と全く異質なものであるわけではない。このことは世界市場において価値法則がモディフィケーションされるということが、国内と全く異質な価値法則が世界市場で働くわけではないことと同じである。したがってまず、国内の信用についてふれておく必要がある。国内の信用の基本的二規定として、深町郁弥氏は『経済学批判要綱』に拠りつつ、①流通空費の節約、流通時間の止揚、②固定資本巨大化傾向の下での所有の量的制限の打破を指摘される²⁾。

世界市場において取り結ばれる国際的信用についても、このことは妥当する。ただ世界市場で取り結ばれる国際的信用は、この二つの規定が次のような事情によって修正された形であられるのである。すなわち個別資本がおこなう貿易によって必要となる国民経済の対外支払能力がバランスしなければならないこと、もしこの支払能力がアンバランスであれば、為替相場の変動としてあらわれてこざるをえないこと、このことを無視して国際的信用を取り結ぶことは出来ないということ、さらにすすんでこのことを止揚するために積極的に取り

結ばれるということである³⁾。このことはすでに述べたように、世界市場における対外経済取引は、個別資本間のそれであると同時に、国民経済間のそれでもあるということにもとづくのである。そして重要なことは、為替相場の問題は国民経済間の取引という側面に係わるものであるということである。

世界市場での投資の誘発過程に戻って考えてみよう。甲国と乙国のうち、甲国の国内財部門の蓄積率がこれまでよりも上昇したとすれば、二国間の投資の誘発過程で甲国の入超がすすんでいくであろう。この過程で甲国が外貨（乙国通貨）不足に陥いるので購買力不足となり、輸入の直接・間接の統制によるにせよ、為替相場の下落によるにせよ、この過程は停止するであろう。これに対して、乙国の輸出業者が甲国の輸入業者に対して、国際的商業信用を供与することによって輸出するとすれば、甲国の輸入業者は外貨不足に陥いることなく蓄積を継続しうるので、二国間に投資の誘発過程が進行するであろう。このことによって世界市場における拡大再生産が継続されるのである。

ここまでくれば、国民経済間の取引としての側面は為替相場の問題に係わるということが明らかになってくる。一方の国の入超は外貨不足となるので、為替相場の変動や諸統制をもたらすはずであるが、これを阻止するのは国際的信用によってである。つまり国際的信用とは、対外経済取引の国民経済間取引としての側面が、外貨不足・外貨過剰という形をとって外国為替市場・外国為替相場にあらわれてくる影響を緩和させるために、購買力の国民経済間の移転とそのことによって世界市場における投資の誘発過程を停止させることなくおこなわしめること、したがって世界市場における拡大再生産の継続を可能ならしめるものとしてあるのである⁵⁾。

国際的信用がこのようなものであるとすれば、それは二つの形態をとっておこなわれるであろう。第一に、国際的信用によって順調国の外国為替市場における順調国通貨の請求権の供給を減少させることによって相場の変動を抑えるものと、第二に逆調国の外国為替市場での順調国通貨の供給を増加させることによって、相場の変動を抑えるものとに別けられるであろう。たとえば甲国の貿易収支が順調であり、乙国の輸入業者が甲国通貨不足のため、貿易が阻害さ

れるような場合を考えてみよう。この場合、甲国の輸出業者は乙国の輸入業者に商業信用供与や中・長期の延払い輸出によって輸出すれば、とりあえずは外国為替市場に外国為替手形はあらわれないので、乙国の外貨不足とそれによる乙国通貨価値の下落も生じず、甲国の輸出は続けうるであろう。これに対して、乙国の外国為替銀行や公的部門が甲国から甲国通貨を借り、それを外国為替市場に供給して外貨不足に対応することによって、甲国の輸出を続けることも可能である。順次みていこう。

まず第一の場合。典型的には中長期のプラント等の延払い輸出の場合である。たとえば甲国輸出業者が10年の延払いで6年後から20%ずつの返済を求めるという契約条件で輸出すれば、貿易収支不均衡にもかかわらず為替相場は不変であり、6年後にはじめて影響があらわれる⁶⁾。次に一年未満の商業信用供与についてみれば、輸入業者が数ヶ月の期限付手形を振り出し、それを外国為替銀行で割引けば対顧客相場に影響することになるであろう。しかし本来の外国為替相場としてのインター・バンク相場には直接影響せず、それが影響するのは外為銀行が為替残高の資金調整や持高調整をおこなった場合のみである⁷⁾。

次に第二の場合。乙国の貿易収支が逆調であり、外貨不足に陥ったとすれば、まず民間の外為銀行が利子率格差等を媒介として順調国通貨を借り入れることによって解決することが出来る。国際金融市場の発展とともに、このようにして獲得した資金移動は拡大してきたのであるが、これは容易に国際間移動し、流動性が高いので、一方では国際通貨危機の引き金になるとともに、他方ではオイル・ダラーの還流のように重要な均衡化作用をもっている。次に公的部門間の国際的信用供与による場合がある。典型的にはIMFの一般引出し権(GDR)による逆調国のファイナンスである。しかし'60年代にはいってからは、公的部門間信用としては論理的にいてより基本的な、先進十ヶ国(G10)間の一般借入協定(GAB)という形での国際的信用供与が国際通貨協力という形で、重要な意味を持ってくるのである。他方ではまた、特別引出し権(SDR)という新たな信用供与形態もあらわれてくる⁸⁾⁹⁾。

国際的信用の後者のものとしては、今日ではユーロ・ダラー市場のような新

たな国際金融市場の発展もあって、民間のものが多し。とくに'73年の変動相場制度への移行と石油価格引上げ以後の国際収支危機の回避にとって、国際金融市場を媒介としたオイル・ダラーの還流が大きな役割を果たしたことはよく知られている。しかし IMF などの公的信用の果たした役割も決して見逃がすことは出来ない¹⁰⁾。

以上のように国際的信用を理解すれば、それが国民経済間の利害関係と密接に絡み合っていることが理解される。国際的信用によって世界市場における拡大再生産が可能になれば、被供与国のみならず供与国にとっても利益となる¹¹⁾。他方ではこのことによって、生産の国際的連関が強化され、しかも蓄積率の高い国と低い国との格差、不均等発展が生じるであろう。なぜならば国際的信用が、とくに技術革新のおこなわれる、したがって蓄積率の高い国が海外の販売市場を獲保する役割や自国の国際収支の制約を一時的に解決する役割を持っており、この間に国際的分業が進み、成長速度の早い部門に特化した国ほど有利になり、不均等発展がすすむからである。

最後に国際的信用の限界についてふれておかねばならない。これまでは国際的信用の性質を明らかにするために、それがあたかも貿易収支の不均衡を無限に糊塗するかのように考えてきた。しかし資本輸出を例にとつての喜多村氏の指摘にあるように、国際的信用といつても、それは将来返済されねばならないのであるから、信用被供与国の資本蓄積が進み、返済のための外貨が獲得されるのでなければ、信用の供与には限界があるであろう。すなわち蓄積率の変化率格差が一定限度以上に及ぶと、信用の授受は困難となるであろう。他方では国際的信用によって隠蔽されてきた実現問題が、一定限度に及ぶと、もはや信用によってはカバーしえないほどの過剰生産として、すなわち世界的規模での過剰生産として、より拡大された規模において矛盾を顕在化させてくるであろう¹²⁾。

信用のこのような限界点への到達は、必然的に第Ⅲ節で述べたような形での均衡化メカニズムが働き始めることを意味する。一方での蓄積率の変化率格差の拡大による信用の限界と、他方での労賃上昇と過剰生産の意味することは自

明である。国際的信用がその「緩衝装置的役割」を無限に続けることは決して不可能であって、「それはあくまでも緩衝装置であって、再生産過程の国際的連関のなかに存在する不均衡を是正するものではない」¹³⁾のである。

〔註〕

- 1) まずことわっておかねばならないことは、ここで取り扱う国際的信用とは、自発的対外取引をとりあえず外国貿易のみと考え、個別資本が貿易を拡大させるために取り結ぶ信用およびその結果生じるであろう貿易収支の不均衡を糊塗する手段として、さまざまな形態をとっておこなわれる国際的信用である。国際収支表の各項目は、自発的 (autonomous) 項目と誘発的 (accommodated) 項目とに分けられるのであるが、本節では前者を外国貿易のみと考えるのである。その意味では一面的な理解になるかもしれないが、国際的信用の最大の特徴を抽出するためである。
- 2) 深町郁弥 前掲書 132-149頁。
- 3) 以下においては、すでにことわったように後者の問題についてはふれない。しかしとくに最近では、多国籍企業等が発行する国際的債権を、多国籍銀行がコンソーシアムを形成して引き受けるという形で、とくにユーロ市場でのこのような信用が重要な意味を持ちつつある。
- 4) このような国際的信用が、国内の商業信用においてもみられる購買者の流通空費を節約するものであるという側面を合わせ持つことは言うまでもないが、しかしここでは、そのうえに付け加わる国際的信用に独自の特徴をみるのが問題であるので、ここではふれずにおく。
- 5) ここに貿易収支から区別された意味での、国際収支の貿易収支からの乖離が始まる。貿易収支が不均衡であっても、国際的信用によって購買力の国民経済間の移動があれば、そこでは対外支払能力はとりあえずバランスするので、不均衡とは言えない。ちなみにマルクスは言う。「平素は認められている国際収支と貿易収支との期限差が、今では恐慌のためになくなってしまうか、またはなくならないにしても短縮される。」(K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, S509. 訳 629頁)「国際収支は一定の時期に支払期限がくる貿易収支だということによって、貿易収支とは区別される。ところが恐慌がすることは、それが国際収支と貿易収支との差を短い期間に短縮するということである。」(ibid., S 533 訳 662頁)これは世界市場恐慌と国際的信用や貴金属の運動との関連について述べたマルクスの叙述の一部なのであるが、ここに国際的信用による貿易収支と国際収支の乖離の意味を読みとることができる。

また為替相場の変動要因の説明として、各国通貨の商品購買力の変動をもって説明するカッセルなどの購買力平価説が、いかに理論的、統計技術的な精緻化を試みようと、世界市場で国際的信用が取り結ばれることによって、拡大再生産をのぞ

むことが資本の本性であるからには、国際収支の貿易収支からの乖離が必然であり、資本にとっては対外支払能力の均衡の方がより大きな実体的意味をもって自己の運動を規制してくるのであるから、論理的欠陥を免れることはできない。これに対する国際収支説による説明にしても、国際収支と為替相場との関係を単に静態的に捉えるのではなく、資本が世界市場において拡大再生産をのぞむがゆえに必然的に取り結ばれる国際的信用によって、為替相場の変動が貿易収支の順逆の変動から乖離してくるということ、このような資本の論理と蓄積の動態の中でとらえるのでなければ、為替相場の運動の論理の本質を見失うことになる。このことは国際収支の均衡の定義についても言える。国際収支の均衡についての明確な定義がありえず、「国際収支の黒字・赤字は計算上の問題というよりは、むしろ分析上の問題であり、しかもその分析の焦点をどこにあてるかは分析の対象となる国際収支の構造とその時点によって変化する」（国際収支研究会編『国際収支のはなし』金融財政事情研究会 1968年 123頁）としか言えないのは、本来、国際収支の均衡とは、さまざまな信用形態の創出によって世界市場での拡大再生産をのぞむ資本の論理と蓄積の動態の中でとらえるべきものだからである。均衡為替相場や国際収支の均衡を確定することが経済学の課題ではない。為替相場や国際収支の多様な具体的諸形態の中に貫徹する資本の論理と本性を発見することが重要なのである。

- 6) 「外国為替取引を増加させない財とサービスの輸出は、長期信用取り決めのもとに有効となるような財とサービスの輸出、あるいは政府補助金か民間贈与を含んでいる。……ほとんどすべての貿易は直接外国為替取引を含まない手段によってファイナンスされることは注意すべきである。商品輸出の多くは、3年から5年まで、またはそれ以上を範囲とする信用条件のもとで船積みされる。」(R. F. Mikesell, *Financing World Trade*, 1969年 p. 12. 戸田正志訳『国際金融』酒井書店 16-7頁)
- 7) ちなみに日本の場合、輸出業者の対外商業信用の供与が短期資本収支に記入されるケースと金融勘定に記入されるケースとの区別については斎藤武雄『国際収支の研究』東洋経済新報社 1967年 180頁を参照。輸出業者が直接ユーザンスすれば、短期資本収支項目に記入され、総合収支ベースでみれば *above the line* となるが、外為銀行が割引けばインター・バンク相場に影響しやすくなり、流動的となるので *below the line* に記入される。
- 8) ここでは外国為替市場の需給に与える影響という視角から、現代資本主義の国際的信用機構を考えてみたいということを示すことが目的であるので、民間の信用と公的信用とを同列に、簡単にふれておくことにとどめる。ただ、議論を次の段階へ具体化するときに一つの示唆となる木下悦二氏の指摘を引用しておこう。第一に、「私的取引から発する国際間の債権債務関係は、それが私的債権・債務であるという点では国内的債権債務と何の変わるところもない」しかし、それが外国為替市場にあらわれて売買されることによって「国際間とは言え、もともと私的債権債務関係であるものを国と国との債権債務関係に転化させることでもって相殺可能となっている。……可能な相殺がおこなわれたのち残る債権残高なり債務残高なりは、他

国に対する一国の国民的債権、あるいは国民的債務としての性格を帯びることになる。」(木下悦二「世界貨幣・外国為替・国際通貨(Ⅱ)」38頁。九州大『経済学研究』1976年第40巻4,5,6号)第二に、「(外国為替市場への——引用者)この支払猶予を意味する追加的貸付資本の介入は、貿易金融とは区別された意味での国際金融である。……外国為替を信用論段階で論じるべきかどうかについてのこれまでの論争は、賛否を問わず、決済日以前の信用についてのみ論じ、それとは論理的に厳密に区別される決済日以降の信用については全く無視してきたように思われる……。

筆者は重要なのは正に後者であると考えてるのである。」(同52頁)

- 9) このような歴史的経緯については、W. M. Scammell, *International Monetary Policy*, 1975年7章に詳しい。このような国際的信用の受益国が国際収支危機に悩むイギリスとアメリカ、とくにイギリスであったことがわかる。
- 10) 「IMFのような公的機関の役割は必ずしも量的金融力だけで判断すべきでなく、国際金融全般を誘導するという機能があるわけだから(民間の信用と——引用者)単純な比較は出来ない。」(鈴木浩次「ふくらむ国際流動性」日本経済新聞1977年2月1日)
- 11) 「多くの場合、黒字国は赤字国に調整を強いるよりも巨額で長期の信用を供与するほうを選ぶ。……あきらかに真の調整よりも黒字国にとって費用が安くつくからである。」(B. J. Cohen, *Balance of Payments Policy*, 1969年 p.123.)
- 12) 「すべての国で過剰輸入と過剰輸出とが起きたのである。……すなわち、信用とそれに伴う一般的価格膨張とによって助長された過剰生産が起きたのである。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd.3 S 509. 訳 629頁)
- 13) 木下悦二「再生産論と国際収支(Ⅱ)」(前掲)19頁。

む す び

経済過程だけを取り出してみても、あまりにも複雑で多様な世界市場の現実に対して、世界市場における再生産の法則から出発して、国民経済間の蓄積率とその変化率格差にもとづいて貿易収支の不均衡が生じること、そして貿易収支の不均衡のまま世界経済を拡大均衡させる手段として国際的信用があるということの中に、国際収支と国際的信用との関連をみてきた。このような分析視角にもとづいて、国際収支論としては各勘定項目間の関連、あるいは国際収支の構造を理解し、国際的信用論としては再生産過程との関連においてみた国際的信用の論理次元を明確にしていきたい。

ここでは、これ以上の私見の要約は省き、本稿のなかで抜けおちてきた問題点をひろいあげておこう。まず第一に、本稿では二国モデルにもとづいて分析

をつづけ、そこでの論理が世界経済が三国以上から成る場合にも、ほぼ同様な論理をもって貫徹するであろうことを前提にしてきた。しかしたとえば世界市場で支配的な国の通貨が国際通貨として独自の役割を果たすということ、および、その通貨によって国際的信用のネットワークがはりめぐらされるということは、はじめから三国以上を想定しなければ説明出来ないであろう。この意味では過度の抽象化のあることは否めないが今後の課題とする。

第二に、本稿で述べたような論理的枠組のなかには、低開発国の問題がはいりこみにくいということである。先進資本主義国と低開発国との間には、経済外的強制の論理が働き、価格メカニズムの機能において純粋に経済的論理が貫徹しないからである。しかし資本主義の今日の危機の今後の展望を、低開発国市場の拡大の動向に求めるとすれば、また低開発国の債務返済の危機が国際的信用不安の最大の原因となっているという現実を考えれば、先進資本主義国が低開発国へ与える国際的信用、たとえば長期の延払いプラント輸出やユーロ市場の信用供与の役割について考えてみることは、決して避けてとおることは出来ない問題であろう。

第三に、対外支払能力の不均衡が国際的信用によって是正されるとすれば、これは貨幣・信用面からの経済的国境の破壊の進行、資本の国際化の進行（そしてこのことによって、世界経済全体としての蓄積率が上昇する）と考えてよいであろう。これは多国籍企業の発展、本支店間の貿易の拡大という形での現実資本の側からすすむ経済的国境の破壊の進行と対応していると言えよう。本来、国民経済の総体の論理の規制を受ける個別資本が、多国籍企業や国際金融市場の発展とともに、企業間取引にもとづくトランスファー・プライシングなどの操作やリーズ・アンド・ラグズなどの国際短期資本移動という形で、国家の政策を無効化させ、国家主権と巨大独占資本の対立としてあらわれてくる。このような現実のなかで、国際収支や国際的信用についてのより新たな解明が必要となるであろう。